



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 リード
 コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎 元治
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田口 英美
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-588-1121

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,018	0.1	142	68.3	188	70.3	240	6.6
28年3月期	5,024	4.2	84	76.2	110	110.4	225	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.31		7.2	1.9	2.8
28年3月期	17.18		7.0	1.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,641	3,434	35.6	261.45
28年3月期	9,697	3,277	33.8	249.46

(参考) 自己資本 29年3月期 3,434百万円 28年3月期 3,277百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	551	11	455	1,328
28年3月期	515	482	401	1,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				4.00	4.00	52	23.3	1.6
29年3月期				4.00	4.00	52	21.8	1.6
30年3月期(予想)				7.50	7.50		24.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は1円50銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	2.8	10	73.6	30	46.4	20	85.5	1.52
通期	5,200	3.6	80	43.8	110	41.5	80	66.7	30.45

(注) 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,164,800 株	28年3月期	13,164,800 株
期末自己株式数	29年3月期	28,068 株	28年3月期	27,270 株
期中平均株式数	29年3月期	13,137,438 株	28年3月期	13,137,627 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半におきましては新興国経済の減速・英国のEU離脱等の海外経済の不確実性等から生産・輸出の伸び悩みや個人消費の低迷などにより景気の足踏み状態が続きました。年度後半は資源価格の回復等を背景とした世界景気の改善により生産・輸出に持ち直しの動きが見られ個人消費にも明るさが出てきましたが、不安定な海外情勢により為替や株価が大きく変動するなど先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年度に比較し3.4%増加し好調に推移しました。また、平成29年3月は前年同月に比較し6.5%増加し、増産の動きが続いております。国内販売台数も、前年度に比較し3.1%増加し好調に推移しました。

このような環境の中で当事業年度の売上高は5,018百万円(前期比0.1%減)となりました。

セグメント別売上高につきましては次のとおりであります。

自動車用部品部門の売上高は、受注先の拡大により4,454百万円(前期比3.7%増)となりました。自社製品部門の売上高は485百万円(前期比20.9%減)となりました。そのうち電子機器製品はラック類の需要増により39百万円増加しましたが、照明機器製品は補助金制度の縮小及び商店街を中心とした街路照明設置の停滞により168百万円減少しました。その他駐輪設備の受注品は大型案件の減少により79百万円(前期比32.2%減)となりました。

損益面につきましては、売上高は微減しましたが、自動車用部品部門の徹底した生産性追求及び主要経費の削減により損益改善が図られたことから、営業利益は142百万円(前期比68.3%増)となりました。営業外収益は受取配当金55百万円、受取賃貸料44百万円等の計上により119百万円となり、また営業外費用は支払利息61百万円等の計上により73百万円となり、その結果、経常利益は188百万円(前期比70.3%増)となりました。特別利益は投資有価証券売却益106百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損14百万円を計上しました。その結果、当期純利益は240百万円(前期比6.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における総資産は、前期末比56百万円減少し、9,641百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が98百万円、電子記録債権が72百万円、売掛金が83百万円、その他のうち立替金が97百万円増加し、受取手形が31百万円、棚卸資産が37百万円減少したこと等により287百万円増加し、3,534百万円となりました。

固定資産は建物が79百万円、機械及び装置が79百万円、工具、器具及び備品が23百万円、リース資産が115百万円減少したこと等により有形固定資産が285百万円減少したこと、投資有価証券が35百万円減少したこと等から投資その他の資産は1,673百万円となり、固定資産全体では344百万円減少し、6,106百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、買掛金が16百万円、未払消費税等が77百万円、預り金が98百万円、設備関係支払手形が35百万円増加し、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が70百万円、未払金が30百万円減少したこと等から37百万円増加し、3,388百万円となりました。

固定負債は長期借入金が141百万円、リース債務が85百万円、繰延税金負債が13百万円減少したこと等から251百万円減少し、2,817百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は利益剰余金が188百万円増加し、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したこと等から157百万円増加し、その結果、純資産額は3,434百万円となりました。これにより自己資本比率は35.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ84百万円増加し、1,328百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、551百万円(前事業年度は515百万円)となりました。収入の主な内訳として

は、税引前当期純利益が279百万円、減価償却費が380百万円、たな卸資産の減少が37百万円、未払消費税等の増加が79百万円、その他が131百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券売却益が106百万円、売上債権の増加が119百万円、仕入債務の減少が94百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は11百万円(前事業年度は482百万円)となりました。収入の主な内訳としては、投資有価証券売却が123百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備の有形固定資産取得に100百万円、投資有価証券取得に26百万円を使用しました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は455百万円(前事業年度は401百万円)であります。借入による収入が702百万円に対し、短期借入金の返済100百万円、長期借入金の返済914百万円、リース債務の返済91百万円、配当金の支払52百万円が主な支出です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	25.6	25.6	30.7	33.8	35.6
時価ベースの自己資本比率	11.0	11.7	22.7	17.2	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.5	14.2	6.6	8.3	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	4.9	9.7	7.5	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(4) 今後の見通し

わが国の景気は、資源価格の回復等を背景とした世界景気の改善により生産・輸出に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復を続けていますが、不安定な海外情勢により先行き不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社の現時点での平成30年3月期の業績は、第2四半期累計期間では売上高2,400百万円(自動車用部品2,160百万円、自社製品210百万円、その他30百万円)、営業利益10百万円、経常利益30百万円、当期純利益は20百万円を見込んでおります。

また、通期では売上高5,200百万円(自動車用部品4,570百万円、自社製品560百万円、その他70百万円)、営業利益80百万円、経常利益110百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動が無く、また非連結のため子会社も有していないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社のIFRSの適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,513	1,341,738
受取手形	565,685	534,107
電子記録債権	221,214	293,702
売掛金	552,695	636,263
製品	220,140	200,506
仕掛品	32,632	30,584
原材料及び貯蔵品	297,824	282,366
前払費用	16,098	15,438
その他	97,731	200,114
貸倒引当金	△350	△280
流動資産合計	3,247,187	3,534,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,683,433	1,603,510
構築物（純額）	57,103	64,144
機械及び装置（純額）	544,676	465,583
車両運搬具（純額）	4,617	5,597
工具、器具及び備品（純額）	95,553	72,304
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	672,465	557,147
建設仮勘定	—	4,315
有形固定資産合計	4,715,719	4,430,472
無形固定資産		
ソフトウェア	2,548	2,064
リース資産	1,612	322
無形固定資産合計	4,161	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,996	1,584,860
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	13,530	15,153
長期貸付金	1,925	—
長期前払費用	32,920	13,472
破産更生債権等	5,555	378
投資不動産	1,310	1,310
その他	50,538	48,389
貸倒引当金	△5,530	△370
投資その他の資産合計	1,730,757	1,673,704
固定資産合計	6,450,639	6,106,564
資産合計	9,697,826	9,641,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,936	44,188
買掛金	244,533	261,511
短期借入金	1,260,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	837,298	766,586
リース債務	90,652	90,872
未払金	728,194	697,910
未払法人税等	29,710	26,522
未払消費税等	—	77,570
預り金	3,415	101,417
役員及び従業員に対する短期債務	58,875	61,497
賞与引当金	45,000	50,000
環境対策引当金	1,031	1,029
設備関係支払手形	14,217	49,484
流動負債合計	3,350,865	3,388,591
固定負債		
長期借入金	1,572,780	1,431,034
リース債務	497,576	412,499
繰延税金負債	385,727	372,236
再評価に係る繰延税金負債	427,256	427,256
長期前受金	24,355	21,919
退職給付引当金	85,693	84,312
環境対策引当金	3,453	—
資産除去債務	52,144	52,217
その他	20,650	16,500
固定負債合計	3,069,637	2,817,976
負債合計	6,420,502	6,206,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	561,038	749,041
利益剰余金合計	561,038	749,041
自己株式	△5,393	△5,511
株主資本合計	1,425,130	1,613,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,609	847,941
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,852,192	1,821,525
純資産合計	3,277,323	3,434,539
負債純資産合計	9,697,826	9,641,107

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,024,018	5,018,871
売上原価		
製品期首たな卸高	238,364	220,140
当期製品製造原価	4,466,535	4,327,981
合計	4,704,900	4,548,121
他勘定振替高	—	44
製品期末たな卸高	220,140	200,506
売上原価合計	4,484,760	4,347,570
売上総利益	539,257	671,301
販売費及び一般管理費		
販売費	291,337	313,543
一般管理費	163,399	215,488
販売費及び一般管理費合計	454,736	529,031
営業利益	84,520	142,269
営業外収益		
受取利息	480	381
受取配当金	47,165	55,834
受取賃貸料	44,159	44,653
助成金収入	972	972
その他	16,634	17,646
営業外収益合計	109,411	119,487
営業外費用		
支払利息	68,487	61,770
貸貸費用	11,922	11,813
その他	3,049	1
営業外費用合計	83,459	73,586
経常利益	110,472	188,170
特別利益		
投資有価証券売却益	200,332	106,225
特別利益合計	200,332	106,225
特別損失		
固定資産除却損	46,221	14,699
環境対策引当金繰入額	4,484	—
特別損失合計	50,706	14,699
税引前当期純利益	260,097	279,697
法人税、住民税及び事業税	34,318	39,177
法人税等調整額	64	△32
法人税等合計	34,382	39,144
当期純利益	225,715	240,552

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,293,432	51.4	2,234,612	51.6
II 労務費		712,499	16.0	733,670	17.0
III 経費		1,462,403	32.8	1,363,197	31.5
(この内外注加工費)		(382,884)	(8.6)	(375,628)	(8.7)
(この内減価償却費)		(408,831)	(9.2)	(372,487)	(8.6)
IV 作業屑等雑収入控除		10,269	0.2	5,471	0.1
V 外注工場仕損弁償金取立高		134	0.0	76	0.0
当期製造費用		4,457,931	100.0	4,325,933	100.0
仕掛品期首棚卸高		41,236		32,632	
合計		4,499,168		4,358,566	
仕掛品期末棚卸高		32,632		30,584	
当期製品製造原価		4,466,535		4,327,981	

原価計算の方法

製品原価計算 総合原価計算による実際原価計算法

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	374,737	374,737
当期変動額					
剰余金の配当				△39,413	△39,413
当期純利益				225,715	225,715
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	186,301	186,301
当期末残高	658,240	211,245	211,245	561,038	561,038

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,335	1,238,887	1,026,582	951,170	1,977,752	3,216,639
当期変動額						
剰余金の配当		△39,413				△39,413
当期純利益		225,715				225,715
自己株式の取得	△58	△58				△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△147,973	22,413	△125,559	△125,559
当期変動額合計	△58	186,243	△147,973	22,413	△125,559	60,683
当期末残高	△5,393	1,425,130	878,609	973,583	1,852,192	3,277,323

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	561,038	561,038
当期変動額					
剰余金の配当				△52,550	△52,550
当期純利益				240,552	240,552
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	188,002	188,002
当期末残高	658,240	211,245	211,245	749,041	749,041

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,393	1,425,130	878,609	973,583	1,852,192	3,277,323
当期変動額						
剰余金の配当		△52,550				△52,550
当期純利益		240,552				240,552
自己株式の取得	△118	△118				△118
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△30,667	—	△30,667	△30,667
当期変動額合計	△118	187,884	△30,667	—	△30,667	157,216
当期末残高	△5,511	1,613,014	847,941	973,583	1,821,525	3,434,539

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,097	279,697
減価償却費	417,232	380,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,690	△5,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,397	△1,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	5,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	4,484	△3,455
受取利息及び受取配当金	△47,645	△56,216
支払利息及び社債利息	68,487	61,770
助成金収入	△972	△972
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200,332	△106,225
有形固定資産除売却損益 (△は益)	46,221	14,699
売上債権の増減額 (△は増加)	134,360	△119,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,364	37,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,252	△94,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,401	79,844
その他	57,419	131,096
小計	555,979	602,807
利息及び配当金の受取額	47,640	56,225
利息の支払額	△68,133	△60,855
助成金の受取額	972	972
法人税等の支払額	△21,030	△47,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,428	551,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	-
投資有価証券の取得による支出	△23,746	△26,285
投資有価証券の売却による収入	226,567	123,521
有形固定資産の取得による支出	△679,961	△100,808
無形固定資産の取得による支出	△2,442	△707
資産除去債務の履行による支出	△1,245	-
貸付けによる支出	△13,706	△10,090
貸付金の回収による収入	5,835	8,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,698	△11,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△100,000
長期借入れによる収入	652,633	702,418
長期借入金の返済による支出	△930,490	△914,876
リース債務の返済による支出	△84,266	△91,066
自己株式の取得による支出	△58	△118
配当金の支払額	△39,008	△52,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,190	△455,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△368,460	84,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,973	1,243,513
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,513	1,328,238

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、照明機器製品を販売している「自社製品」の2部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、LED照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,293,234	614,225	—	4,907,460	116,558	5,024,018	—	5,024,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,293,234	614,225	—	4,907,460	116,558	5,024,018	—	5,024,018
セグメント利益又は損失(△)	123,353	△54,628	29,323	98,049	12,423	110,472	—	110,472
セグメント資産	7,025,626	590,361	521,585	8,137,572	57,103	8,194,676	1,503,149	9,697,826
その他の項目								
減価償却費	402,811	8,596	5,685	417,093	138	417,232	—	417,232
受取利息	415	59	—	475	4	480	—	480
支払利息	59,094	6,251	2,633	67,978	509	68,487	—	68,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512,644	6,123	—	518,768	—	518,768	22,094	540,863

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

- 4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,454,094	485,736	—	4,939,830	79,041	5,018,871	—	5,018,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,454,094	485,736	—	4,939,830	79,041	5,018,871	—	5,018,871
セグメント利益又は損失(△)	236,922	△84,931	29,646	181,637	6,533	188,170	—	188,170
セグメント資産	6,921,861	557,317	515,772	7,994,951	50,361	8,045,313	1,595,793	9,641,107
その他の項目								
減価償却費	369,037	5,675	5,584	380,296	197	380,494	—	380,494
受取利息	337	40	—	378	3	381	—	381
支払利息	53,977	4,964	2,418	61,360	410	61,770	—	61,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,727	1,392	—	104,119	—	104,119	4,052	108,171

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。
 2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。
 4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU (旧 富士重工業株式会社)	2,494,576	自動車用部品

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU (旧 富士重工業株式会社)	2,321,338	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	249円46銭	261円45銭
1株当たり当期純利益金額	17円18銭	18円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	225,715	240,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,715	240,552
普通株式の期中平均株式数(株)	13,137,627	13,137,438

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,277,323	3,434,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,277,323	3,434,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,137,530	13,136,732

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第84回定時株主総会に、株式併合(5株を1株に併合)の件が承認可決されることを条件として、定款一部変更(単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(2,500万株から500万株に変更))を付議することを決議いたしました。